

中経連

5・6

2026 May・June

Vol.383

未来につなぐ
地域の文化

志摩スペイン村



志摩スペイン村 パルケエスパーニャ「シベレス広場」

SHIMA

千字
万感

株式会社しずおかフィナンシャルグループ
代表取締役社長
柴田 久

中部
だより

変わる豊橋のまちなか!
未来ビジョンで実現する
中心市街地の新たな時代

- 2026年度事業計画
- 第4回 中部圏広域産学官連携協議会
- 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
Craif株式会社 CLO法人部門責任者 豊田 高行

CONTENTS

- 1 千字万感
(株)しずおかフィナンシャルグループ 代表取締役社長 柴田 久
- 2 2026年度事業計画
- 3 第4回 中部圏広域産学官連携協議会
- 4 地域会員懇談会
- 5 東海地域経済懇談会
- 6 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
Craif(株) CLO法人部門責任者 豊田 高行
- 7 委員会活動
- 13 新入会員紹介
PwCコンサルティング(同) / 光工業(株) / マーサージャパン(株)
- 15 中経連ダイジェスト
- 19 中部だより
変わる豊橋のまちなか！ 未来ビジョンで実現する中心市街地の新たな時代
- 22 NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE Information
- 24 中部圏の景況感の現状と見通し
- 26 最近の要望活動

表紙 | 未来につなぐ地域の文化

志摩スペイン村 三重県志摩市

志摩スペイン村は近畿日本鉄道(株)が1994年に開業したテーマパーク、ホテル、天然温泉の3施設で構成された複合リゾート施設です。同施設は1988年に策定された「三重サンベルトゾーン構想※」に基づき、スペインのリゾート地をモデルに開発されました。園内では、シベレス広場(マドリード市)や建築家ガウディが建設したグエル公園(バルセロナ市)などをイメージした街並みのほか、パエリアやサングリアなどの本格的なスペイン料理、ピレネー山脈の名を冠したアトラクション、キャラクターたちとエンターテイナーによるパレードなどを志摩のきらめく太陽と温暖な気候の中で楽しむことができます。近年はコロナ禍の影響から来場者が伸び悩んでいる時期もありましたが、2022年に人気VTuberによる紹介、さらにコラボイベントなどで来場者が急増するなど、新たなファンを増やし続けています。

また、三重県にはバスク自治州と美食でつながる商業リゾート「VISION(多気町)」やスペインや地中海沿岸をイメージした「志摩地中海村(志摩市)」などもあります。この夏は三重で「パスポートがいないスペイン旅行」を満喫してみたいかでしょうか。

※1987年に制定された総合保養地域整備法に基づいた三重県の伊勢志摩から熊野にかけてのリゾート開発計画のこと。

写真提供・文章参照:(株)志摩スペイン村



チュロスは「世界一美味しい」とSNSを通じて評判になった。



本場さながらの臨場感あるフラメンコショー「アライゴ」。



不易流行

千

字 万 感

株式会社しずおかフィナンシャルグループ

代表取締役社長

伊藤 久

企業経営者が頻繁に使う「不易流行」という言葉は、松尾芭蕉が唱えた俳諧の理念として知られている。「不易」は永遠に変わらない本質や価値、「流行」は時代とともに移り変わる新しさを指す。一見相反する二つの概念であるが、ビジネスの現場、とりわけ変化の激しい現代社会において企業が持続的に成長していく上で、非常に重要な指針となる考え方である。

企業が直面する課題は、市場や顧客のニーズの変化、技術革新、グローバル競争、労働力不足など多岐にわたっている。このような時代のうねりの中で単に時の流れに身を任せて目新しい取り組みを追い求めるだけでは、長期的な成長や信頼は築けない。一方で、伝統や過去の成功体験に固執し続けるだけでは市場の変化に適応できず、淘汰されるリスクもある。だからこそ「不易流行」の視点を持つことが求められる。

私が代表を務めるしずおかフィナンシャルグループにも、その精神が宿っている。当社の源流を辿ると、前身である静岡銀行は「堅実経営」を重んじる静岡三十五銀行と「やらまいか精神」で挑戦心あふれる遠州銀行が合併して誕生した歴史がある。この先人たちが築き上げてきた「堅実経営」と「やらまいか精神」のDNAを脈々と受け継ぎながらも銀行法改正を機ととらえ、多様化・複雑化するお客さまの課題によりスピーディにお応えできるよう整備を進めた結果、現在の持株会社体制という姿がある。自社の強みや信念を礎に時代に合わせて進化させることこそ「不易流行」の実践と言えるのではないだろうか。

時代がどれだけ変わっても人々が求める「信頼」や「安心」、「誠実なサービス」は変わらない。しかし、その伝え方や届け方は事業形態として常に変化させなければならぬ。組織は常に未完成である。これからも、「不易」を大切にしつつ、積極的に「流行」に取り組み、変化を恐れず前向きに挑戦し続けていきたい。その積み重ねこそが、揺るぎない企業価値と持続的な発展につながるはずだ。

2026年度事業計画

詳細は
こちら



活動方針

2026年度は、『ACTION2030』の2年目として、活動を本格的に具体化させる年と位置付けている。『中部圏ビジョン2050』で掲げた「豊かで持続可能な社会」の実現に向け、「産業の進化と多様化」「人材・働き方の高度化」「魅力と活力ある地域社会の形成」の3つの「貢献」を活動の柱に据え、GXとDXの進行およびAIの活用を前提に、「オープンイノベーションの促進」「広域連携の強化」「人材の育成・活躍」の視点とともに、2025年度の活動や会員・地域からの意見も踏まえた活動を展開する。

主な事業活動

産業の進化と多様化	
DX・GXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■GXを先導する社会実装の推進 ■DXとGX両輪での製造業のスマート化の推進 ■デジタルリテラシーの底上げ、サイバーセキュリティ対策の強化 ■次世代モビリティ産業の振興 ■産業の多様化・半導体産業の振興
イノベーション・スタートアップ振興	<ul style="list-style-type: none"> ■スタートアップ・エコシステム形成活動 ■オープンイノベーションの促進 ■ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおけるイノベーション創出人材の育成および人材越境の促進
非製造業の進化と多様化に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■広域観光の促進 ■非製造業における産業の多様化に向けた取り組み

人材・働き方の高度化	
高度人材やものづくり人材の育成・活躍	<ul style="list-style-type: none"> ■社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進 ■産学官連携による外国人材の活躍促進
労働参加の拡大・多様な人材の活躍	

魅力と活力ある地域社会の形成	
リニア中央新幹線開業の効果最大化	<ul style="list-style-type: none"> ■道路・港湾の早期整備および日常インフラの強靱化 ■セントレア（中部国際空港）の機能強化・利便性向上 ■持続可能な物流の構築
交通ネットワークの維持・形成	
レジリエンスの強化	■「自助」「共助」「公助」による災害対策の強化
広域行政への転換	■広域産学官連携の強化 ■「中部広域リージョン※」の推進
魅力ある地域づくり	■地域の魅力の発掘・創出 ■多文化共生社会の実現

分野横断事業・経済団体としてベースとなる活動	
<ul style="list-style-type: none"> ■経済政策、社会制度、経済法規などに関する調査研究・提言・要望および推進活動 ■地域経済や産業の振興に資する税制改正に関する調査研究・提言および要望活動 ■国際化の推進、国際競争力の強化 ■行政・他経済団体との連携強化、中部圏で開催される世界的規模のイベントへの協力・支援 ■会員サービスの向上・会員拡大に向けた取り組み 	

※人口減少が進む中、産業や観光、防災などの分野で県域を越えた取り組みの推進を目指す連携の枠組み。富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀の10県、名古屋・静岡・浜松の3市、北陸経済連合会、中経連で構成。

第4回 中部圏広域産学官連携協議会

中経連は2月3日(火)、「中部圏広域産学官連携協議会」を開催し、産学官のトップクラスのメンバー23名(オンライン含む)が参加した。本協議会は、さまざまな社会課題が広域で共通する中、産学官が一丸となって取り組みを進めることで大きな成果につなげることを目的に、毎年度開催している。今回は「防災」をテーマに、基調講演とフリーディスカッションの2部構成で実施した。

参加者	中経連	勝野会長、神野副会長、杉浦副会長、柴田副会長、平光理事、事務局役員4名
	自治体	新田長野県副知事、足立岐阜県副知事、塚本静岡県副知事、江口愛知県副知事、服部三重県副知事、中田名古屋市副市長
	国の機関	寺村経済産業省中部経済産業局長、森本国土交通省中部地方整備局長、中村国土交通省中部運輸局長
	国立大学法人	藤澤信州大学理事、杉山岐阜大学副学長、日詰静岡大学学長、佐宗名古屋大学副総長、伊藤三重大学学長

※肩書きは当時のもの。

書面報告

「県境を越えた広域連携活動の情報共有」

本協議会をきっかけに生まれた「広域観光」「産業のスマート化」「デジタルスキルの底上げ」に関する取り組みのほか、中部経済産業局、愛知県、名古屋大学から、「DX」「カーボンニュートラル」「次世代モビリティ」の推進に関する取り組み状況について報告があった。

基調講演

テーマ：広域連携と官民共創 ～防災連携で守る中部圏の未来～

静岡県湖西市の前市長で、浜名湖社中(株)代表取締役の影山剛士氏を迎え、地域の課題や困りごとを解決する官民共創の取り組みについて講演いただいた。影山氏は、前職で得た経験を例に挙げながら、持続可能な防災体制やインフラを整備し中部圏の産業を支えるためには、平時からの広域的な「連携」が重要であると力説した。



(1) 地域住民の避難と支援

自治体や国の機関から、「基幹的広域防災拠点の整備」「消防ヘリコプターの共同運用」「DXの活用」「広域避難や受援体制づくり」などの課題が共有された。さらに、発災後のインフラ・避難者情報の広域的な共有や受援計画の相互検証などに関する提案があった。

(2) 企業活動の継続

実践事例として、防災人材の育成や大学・企業と連携した避難所の運営、BCPの強化などが紹介された。あわせて、備蓄・道路情報の広域的な共有や自立的な地域防災、中小企業支援など、共助の実効性を高める取り組みの重要性が示された。

総括／おわりに

総括として、中経連の平松専務理事から、本協議会の下部組織である「広域産学官協働ワーキンググループ」における継続検討事項として、支援物資の所在や避難所などのマッピングによる可視化、防災訓練の共同実施などの取り組みが提案された。

最後に勝野会長は、「地域全体の防災・減災機能を十分に発揮するためには、自助・共助・公助の仕組みを、各主体の事前・事中・事後の対応に組み合わせることが重要である」と強調し、多様な機会を通じた実践を呼びかけた。



[企画部 松村]

フリーディスカッション

テーマ：広域連携による防災体制強化の方向性

南海トラフ巨大地震や激甚化・多様化・頻発化する自然災害に対する産学官の広域連携について、「地域住民の避難と支援」および「企業活動の継続」の視点から、具体的な実行を念頭においた意見交換が行われた。

地域会員懇談会

中経連は、会員の皆様からの意見を今後の事業活動に生かすことを目的に、地域会員懇談会を開催した。参加者から中経連の活動に対する期待や要望をいただいたほか、中部圏全体が同じベクトルを見据え、さらなる活性化に向けて連携を強化していくことを確認した。



開催地	開催日	参加者
上・下伊那(飯田市)	2026年2月19日(木)	勝野会長をはじめ22名
東三河(豊橋市)	2026年3月6日(金)	勝野会長、神野副会長、北川理事をはじめ24名

上・下伊那会員懇談会

【人口減少と地域定着】

- ・新卒採用のエントリー数が、5年前と比べ半分程度に減少している。地元の企業は、スマートファクトリー化やDXの推進など、大企業との連携による価値創出に期待している。
- ・建設業の現場を担う専門人材が不足しているため、専門高校と産業界が連携して職業人材を育成する「マイスターハイスクール」のような実業教育の強化が必要である。
- ・地域の製造業や農業を支える工業・農業系の学生を確保するためには、学生だけでなく家族に対しても地元企業や産業への理解を促す活動が必要である。
- ・製造現場では人手不足が深刻であり、派遣会社もビジネスになっていない。外国人材も残業規制や円安の影響で、より稼げる都市部へ流出してしまっている。

【リニア中央新幹線の開業】

- ・中間駅周辺のまちづくりを進めてきている。開業時期を明確にし、一日も早く開業してほしい。

【観光振興】

- ・駒ヶ根市は中央・南アルプスを生かした山岳観光が好調だが、インバウンドを含む冬場の集客に苦戦している。中部国際空港から周遊できる拠点づくりが課題である。
- ・2028年に開催を控える「飯田お練りまつり」に向け、中経連とも連携しながらPRに取り組んでいきたい。

【制度・規制緩和】

- ・衆議院選挙の結果、政権が安定したが、消費税の時限的な減税については影響を精査し、慎重に判断すべきである。
- ・カーボンニュートラルの実現に向け、水素の大量輸送が課題となっており、規制緩和が必要である。

東三河会員懇談会

【理系人材の確保と地域定着】

- ・新卒採用ではUターンはほとんどなく、地元出身者の多くは名古屋や東京の企業へと流出してしまう。情報発信は地域内だけに留めず、全国規模で魅力を発信していかなければならない。
- ・東京へ出た若者を地元呼び戻すためには、企業は従業員を大切にする制度を整えることが重要になるのではないかと。
- ・豊橋技術科学大学と地元企業をつなぐため、コーディネーターを配置して技術課題の解決を図っている。

【企業防災】

- ・能登半島地震の発生を受け、幹線道路が限られる渥美半島は、災害時に「孤立」するリスクがあることがわかった。個別企業や自治体のみでの対応には限界があり、後方支援拠点や物資供給の仕組みも含め広域的に備えることが重要である。また、ホバークラフトのようなエアクッション船は海側からの支援に有効ではないかと。

【地域間連携の重要性】

- ・同じ三河でも東と西で地域間交流が停滞してしまうことがある。地域課題の解決に向け、中経連が各地域の商工会議所をより効果的に活用し、圏域間の連携を継続させる仕組みづくりをお願いしたい。

【観光振興】

- ・豊川稲荷が2026年に72年ぶりに行う「御開帳」を機に、商店街や観光協会が一体となった「おもてなし事業推進委員会」を設立した。さらには2030年の「大開帳」を見据え、新幹線駅のある豊橋市と連携した広域的な周遊観光プランを推進中である。

【インフラ整備】

- ・三河港は輸入自動車の金額・台数ともに31年連続日本1位である。道路のみならず港湾機能の強化に資する活動にも注力してほしい。

[総務・会員サービス部 福本]

東海地域経済懇談会

中経連は2月20日(金)、日本経済団体連合会(経団連)および東海商工会議所連合会(東海連)とともに「東海地域経済懇談会」を名古屋市内で開催した。「『投資牽引型経済』への転換を目指して」を基本テーマに、勝野中経連会長、筒井経団連会長、嶋尾東海連会長をはじめ主催団体の会員約200名が参加した。

筒井経団連会長 挨拶要旨

<投資牽引型経済の確立>

わが国経済は持続的な成長に向けてまさに正念場であり、不透明な情勢の中にあっても、潜在成長率を1%台へと引き上げていくことが極めて重要である。そのためには、設備投資や研究開発投資、賃金引上げを含む人的投資を通じてさらなる成長を生み出す「投資牽引型経済」の確立を目指していく。

その具現化に向け、「科学技術立国」の実現、税・財政・社会保障の一体改革、地域経済の活性化など7分野を主要政策分野として重点的に推進する。特に労働改革では、ベースアップを「賃金交渉のスタンダード」と位置付け、東海地域の企業に対しても、賃上げモメンタムの定着に向けた積極的な検討と対応をお願いしたい。また、各地域の経済団体や政府と連携し、「新たな道州圏域構想」の実現も目指していきたい。

<2027年国際園芸博覧会への協力>

昨年開催した2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)への多大なご協力に対し、改めて深く感謝申し上げる。今後は横浜で開催される2027年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO2027)の成功に向け引き続き皆様の理解と支援をお願いしたい。

懇談概要

懇談会では、「産業競争力の強化」「活力ある地域づくり」の二つをテーマに、



中経連の大島副会長が「オープンイノベーションの促進」、柘植副会長が「国土強靱化に資する社会資本整備(上下水道・工業用水道)」について問題提起した。

<大島副会長 発言内容要旨>

中部圏は、これまで「ものづくり」において培ってきた成功体験が通用しない大きな分水嶺に立っており、オープンイノベーションを通じて新しい価値を生み出すことが不可欠である。その実現には、経営層自らが先頭に立ち、「挑戦と失敗」を許容する企業文化を形成し、企業マインドを変革していく必要がある。こうした文化が地域全体の「当たり前」として定着し、常に新しい挑戦が生まれ続ける地域へと進化していくことを期待している。

<柘植副会長 発言内容要旨>

全国で上下水道や工業用水道などのインフラの老朽化が進み、基盤が限界に近づく中、事故も相次ぐ深刻な状況にある。中経連では、「維持更新と耐震化の加速」および「財源の確保」を求める緊急提言を行った。特に老朽化が深刻な工業用水道は、効率化や法律改正を含めた国の支援拡充が不可欠である。財政や人員不足に直面する地方自治体を支え、将来の経済や国民生活への甚大な影響を防ぐため、引き続き国への働きかけを強めていきたい。

中経連が問題提起した内容を受けて、経団連からはイノベーション創出、新たな価値創出に資する国際標準戦略、社会基盤の強化などに向けた説明が行われた。

最後に、中経連の勝野会長が閉会挨拶を述べ、懇談会は盛会裏に終了した。



懇談会後に開催した共同記者会見の様子。
(右から)勝野中経連会長、筒井経団連会長、嶋尾東海連会長。

[総務・会員サービス部 柳田]

「コーヒブレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒーを飲みながら雑談しているような、「ホッ」と一息つけるコラムを目指しています。



弊社代表の小野瀬(左)とペアで参加した試合風景

Coffee break

コーヒブレイク

中経連会員コラム

14

昨年12月、会社のメンバーに誘われたことをきっかけにピックルボールを始めました。テニスに似たスポーツですが、コートが小さく、初心者でも気軽に楽しめるのが魅力です。最初は社内の仲間とプレーしていましたが、今では市内のコミュニティにも参加し、三十代から七十代まで幅広い世代の方々とラリーを楽しんでいます。世代や立場を越えて自然と会話が生まれるのも、このスポーツの面白さの一つです。仕事では、がんリスク検査「マイシグナル」に携わり、健康の大切さをお伝えしていますが、体を動かす時間は心身を整える良い機会でもあります。忙しい日々の中でも、こうした時間が明日への活力を与えてくれるように感じています。



Craif(株)
CLO 法人部門責任者

豊田 高行
TAKAYUKI TOYODA

次号はICDAホールディングス株式会社(鈴鹿市)の代表取締役社長 向井弘光様の予定です。

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

★会員募集中★



新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております!

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、(一社)中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブ施設です。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています!
TEL : 052<253>9758 / E-Mail : info@garage-nagoya.or.jp



2025年12月15日(月) 第2回観光委員会

真に持続可能な観光地域づくりに向けて

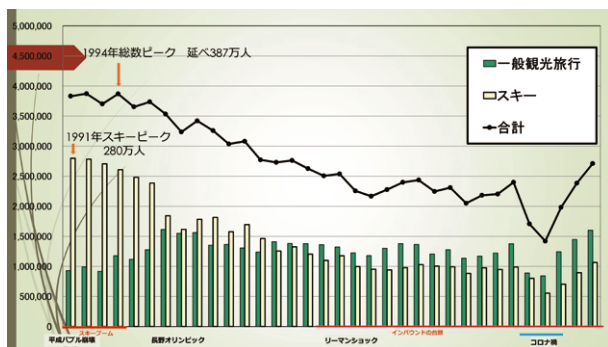
長野県白馬村 村長 丸山 俊郎 氏

長野県白馬村生まれ。大学卒業後白馬村で就職した後に、一度村を離れ、ディズニーリゾートや海外企業での勤務などを通じ、白馬村の活性化に向けた幅広い経験を積む。2009年より家業の旅館を継ぎ、旅館の支配人として世界的評価を獲得。2022年に白馬村長に就任。現在は、持続可能な観光地域づくりを推進している。



1. 白馬村の取り組み

白馬村では、1990年代のスキーブームをピークに、一般観光客の人数がスキー客を逆転したほか、2000年代後半からはインバウンドが台頭した。これを機に、スキーだけではなく、オールシーズンの豊かな自然を主軸にした「独創性=そこにしかないもの、そこでしか味わえないもの」の発信に注力しながら、「持続可能な観光地域づくり」に向けて、先進的かつ多岐にわたる取り組みを推進している。



◆インバウンド戦略

インバウンド向けのPRにあたっては、同じコンテンツであっても、ターゲットに応じて地域の魅力がより伝わる訴求のあり方を重視。とりわけ、時差や距離、季節、自然環境などの観点から相性が良いオーストラリアをターゲットに設定したところ、同国内で人気となり、オーストラリアでの評価が他国へ広がる形で、白馬村の認知が拡大した例がある。

◆観光客の受け入れ体制強化

公共施設における英語対応の強化やマナー条例の整備、夕食の際の夜間移動の需要に応えるバスの運行などを実施している。

◆観光業の次世代教育

長野県白馬高等学校では2014年に、観光に特化し、実践的な英語力の養成を目指す「観光英語」を授業に取り入れた後、2016年には「国際観光科」を設置した。また、2022年には白馬村に民間によるインターナショナルスクールが開校した。

◆SNSの活用

白馬村観光局は白馬の美しい景観を中心にした

PR発信を継続的に行っており、2021年6月には、人口に対するSNSフォロワー数で長野県が全国1位となり、そのうち、白馬村が最も高い比率となった。

◆環境施策の推進

環境施策に取り組むこと自体が環境意識を高め、観光客の誘致につながるという考えのもと、白馬村は2020年に「ゼロカーボンシティ宣言」を策定し、カーボンニュートラルに向けた各種戦略の策定や施策を推進。次期観光計画の策定にあたっては、環境対策の専門人材から助言をいただいている。

◆他自治体・大学との連携

PRにあたっては、隣接する小谷村・大町市と連携の上、点在するスキー場を「Hakuba Valley」として一体的に発信することで、長期滞在を促進している。また、長野市・松本市と連携協定を結び、周遊観光を促すことで観光客の滞在性を高めている。さらに、名古屋大学と連携協定を締結し、環境施策に資する実証実験を行った。

◆持続可能性の向上

白馬村は2023年に、国連組織「世界観光機関 (UNWTO)」が実施する「ベスト・ツーリズム・ビレッジ^{※1}」に選定された。2024年には日本版持続可能な観光ガイドラインに取り組んでいることを示す国際認証ロゴマークを全国に先駆けて取得。これらの評価はシビック地域住民^{※2}のプライドの醸成や観光関係者の意識改革にもつながった。

^{※1} 持続可能な開発目標 (SDGs) に沿って、観光を通じて文化遺産の保全や持続可能な開発に取り組む優良地域を認定するプロジェクト。2025年までに全世界236地域が認定を受けており、国土交通省観光庁も認定を支援している。

^{※2} 地域や自治体に対する誇りや愛着を持つ住民。

2. 持続可能な観光地域づくりに向けて

白馬村では、インバウンドを中心とした観光客の増加に伴いマナーの問題や飲食店の価格高騰が起き、地域住民の生活に影響が出ている。観光客の受け入れ環境の整備は焦眉の課題となっているが、財源不足がボトルネックとなっている。これら課題の解決に向けては、行政と住民、観光で利益を得る民間事業者が一体となり、地域で連携することが求められている。

[企画部 兼子]

2026年1月15日(木) 第1回国際委員会 グローバルセミナー

アフリカ市場への玄関口としてのエジプトの魅力 ～成長市場エジプトをやさしく読み解くはじめての一步～

独立行政法人国際協力機構(JICA) 専門家
エジプト・アラブ共和国投資・フリーゾーン庁投資促進アドバイザー 村上 惣一 氏

長年、ブラザー工業グループで国内外の事業運営に従事。ドバイを拠点とするBrother International (GULF) FZEでは約9年間、取締役社長を務め、中東・アフリカ市場での事業展開を牽引した。2022年よりJICA専門家としてエジプト投資・自由フリーゾーン庁(GAFI)に派遣され、投資促進アドバイザーとして現地の投資環境整備や日本企業との連携促進など、日本とエジプトの橋渡しを行っている。



1. はじめに

本セミナーでは、断片的な情報になりがちなエジプトについて、現地を感じる肌感覚を中心に掘り下げることで、「実際はそうだったのか」というリアルなエジプトを知ってもらい、ビジネス機会の理解とともに、エジプトを考えるきっかけにさせていただきたい。

2. エジプト・中東アラブについて

エジプトはアフリカ大陸にありながら中東の一角であり、MENA*の主要国の一つである。

*Middle East and North Africaの頭文字で、中東と北アフリカの計20カ国以上を指す地域区分。

MENA地域の地図



<安全・政治>

中東全体がリスクの多い地域と云われるが、エジプトは中立の立場で仲裁の役割を果たすことが多く、社会情勢は比較的安定している。安全に対する意識は現地と国外では受け取り方が異なっており、2025年9月に起きたイランによる在カタール米軍基地爆撃は、現地では“出来レース”として捉えられている。一方で、隣のガザ地区では混迷・紛争が続いている。

<歴史・宗教・言語>

エジプトには古代からの長い歴史がある。日本人の多くはエジプトと言えば「ピラミッド」をイメージするが、神殿や要塞、古代都市など、ピラミッドを含む100超の遺跡があるほか、砂漠・オアシスでのアクティビティ、紅海・地中海のリゾート地など、多彩な観光資源がある。中東での主な宗教はユダヤ教、キリスト教・イスラム教であるが、エジプトではキリスト教の一つであるコプト教である。また、エジプトの公用語はアラビア語であるが、中東という括りでは多様な民族がアラビア語をはじめトルコ語、ペルシャ語など、さまざまな言語で暮らしている。

<人・都市>

首都カイロの日常風景で目立つのは、道路渋滞や運転マナーの悪さである。車線を無視して走るため路上での喧嘩もよく目にする光景だ。ただ、それを独特の仲裁文化で解消する特徴がある。他方で、新行政首都の建設や同国北部の地中海沿岸リゾートなどの都市開発などが、湾岸諸国と見間違うほど先進的に進んでいる点も特徴的である。

<国土面積・人口・通貨・GDP>

国土面積は日本の約2.5倍。砂漠のイメージが強いが、ナイル川沿岸には肥沃で広大な緑地帯が広がっている。人口は約1億600万人。年々急増しており、現在は1億1,000万人を超過しているとも云われ、そのうち約6割が30歳未満と年齢構成は若い。

通貨はエジプトポンド(EGP)で、為替レートは約3.3円/EGP(2026年1月15日時点)と、旅行や出張には割安感がある。ゴールドマン・サックスの長期予測によると、GDPは2050年に世界12位、2075年には7位とされており、将来性があることを示唆している。外国直接投資(FDI)は世界9位、アフリカにおいては3年連続1位である。背景には湾岸諸国からの大規模投資が目立っている。また、年間約4万6千社の新規事業登記があり、内1千社程度が外国資本である。

ゴールドマンサックス 2050年、70年世界のGDP予測

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

引用；ゴールドマンサックス グローバルインベストメントリサーチ

3. 投資機会と地政学リスク

<投資の魅力と日本との関係>

投資分野では、製造業(自動車部品、医薬、飲料、縫製)やICT(データセンター、海底ケーブルの集積点としての強み)、農業・食品加工、ロジスティクス、

再生可能エネルギー、観光、教育・医療分野などに機会が広がっている。物流ゲートウェイとしてのスエズ運河の戦略的価値も高い。70におよぶ国と貿易協定を結んでおり、とりわけEU、湾岸諸国、アフリカ、米国などとの有利な貿易条件を背景にした輸出拠点としての魅力もある。

日本・エジプト両国は長年良好な関係を続けており、教育分野で、日本はエジプトに対し、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)や高等専門学校(EJ-KOSEN)、小学校での日本式教育(EJS)の導入など、教育支援プロジェクトで尽力している。インフラ分野では、カイロ地下鉄やボルグ エル アラブ空港、エル サラム友好橋の整備、大エジプト博物館の建設・運営などに大きく貢献している。しかし、現地への日系進出企業数(登記ベース)は114社(2026年1月15日時点)と伸び悩んでいる。対して、中国をはじめ韓国、欧米の進出企業数は伸びており、日本企業にも進出する余地がある。特に、若く熟練した労働力はコスト競争力が高い上に、高品質な製造が期待でき、韓国などの外資企業においても評価が高い。エジプトは外資企業に対する投資支援制度も厚く、フリーゾーンや経済特区、各種優遇制度に加え、進出手続きの簡素化を促す「ゴールデンライセンス」なども用意している。

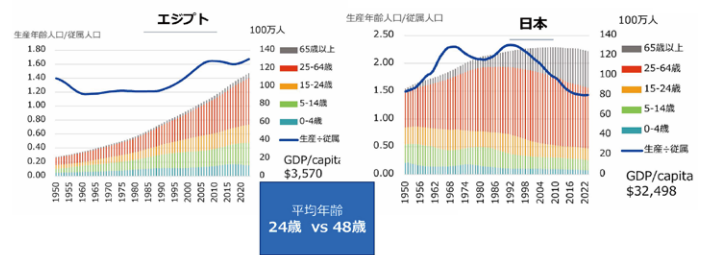
<政治リスクとビジネス機会>

政治リスクとしては、「不確実性」「社会不安」「財政・規制の不透明さ」が挙げられるが、これらは同時に復興やインフラ需要などのビジネス機会にもつながる。現に、現地日系企業はエジプトの改善と発展を高く評価している。

投資機会を考える上では、「人口ボーナスと人口オーナス※」に着目する必要がある。これは人口と労働者の増加に伴う国の豊かさを計る指標であり、エジプトはまもなく基準を超えて人口ボーナス期を迎える。まさに成長市場の典型と言える。投資にはリスク管理が不可欠だが、適切に読み解けば大きな成長ポテンシャルを取り込める。エジプトへの進出は、若く熟練した労働力や地理的優位、各種優遇制度(フリーゾーンや経済特区、ゴールデンライセンスなど)を活用できる点が強みである。

※少子高齢化が進み、生産年齢人口(15~64歳)に対する従属人口の比率が上昇することで社会保障費などがかさみ、経済成長を阻害すること。逆に生産年齢人口の比率が相対的に上昇することを人口ボーナスという。

人口ボーナスvs人口オーナス



引用：国連World Population Prospects (WPP) 2024

4. まとめ

日本とエジプトは、人材育成やインフラ・公共施設の建設・整備、技術協力など、長年の交流による強固な関係がある。現地には「JAPAN LOVE」という表現があるほど親日的な層が多く、日系企業の進出余地は大きいと感じるが、現時点では日系企業数は他国に比べ少ない。地政学リスクは機会と表裏一体であることを踏まえ、各企業が自社の状況に応じて投資タイミングを見極めることが重要である。日本貿易振興機構(JETRO)やエジプトの投資・フリーゾーン庁(GAFI)による投資ガイド、JICAの支援プログラムの情報などを活用してほしい。

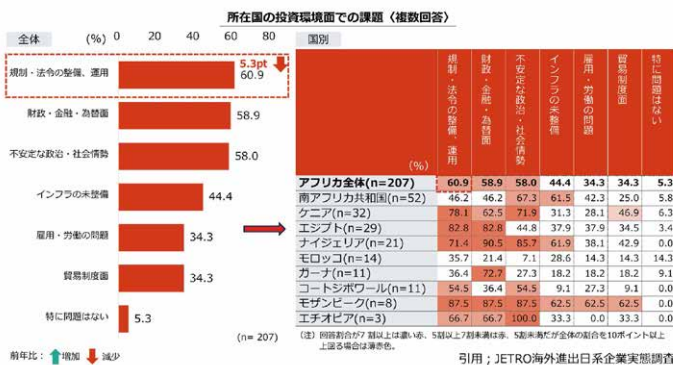
5. 質疑応答

Q: エジプト労働者の国籍と賃金レベルについて
A: 人口の9割以上がエジプト人。若年層が厚いこともあり、平均賃金は非常に低い。

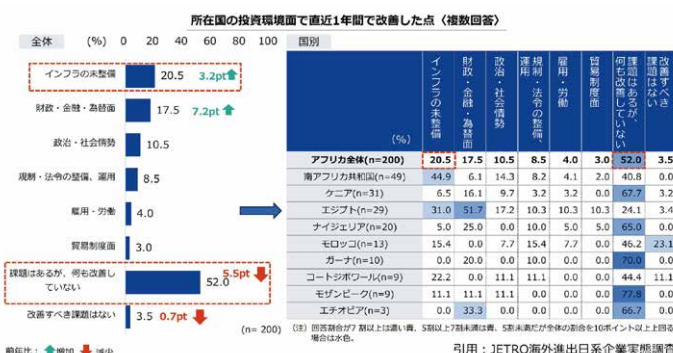
Q: 日本が好かれる背景について
A: 長年の協力の歴史が信頼の背景にある。エジプト政府が投資促進アドバイザー派遣を日本へ要請する一方で、他国に対して担当人材を要請しないことは、日本への信頼の現れである。

Q: 日本式教育で育った人材の受け皿について
A: 現地日系企業の受け皿は少なく、日本の各機関と企業間による対策が検討されている。

[国際部 樹下]



引用：JETRO海外進出日系企業実態調査



引用：JETRO海外進出日系企業実態調査

2026年1月19日(月) 第1回人材委員会

「自分で決めた経験」が育むイノベーション人材 ～ものづくりの原体験から組織の価値創造へ～

トヨタ自動車(株)新事業企画部 ヘルスケア事業室 室長 今井田 昌幸 氏

眼科医療機器メーカーを経て、2008年にトヨタ自動車(株)入社。パートナーロボット部において医療介護ロボットの研究開発に従事。現在はヘルスケア事業室 室長として、リハビリ支援ロボット「ウェルウォーク」などの事業化を推進している。



1. 「好き」の先にある「自分で決める」力

イノベーション人材の育成は、単に「好き」という好奇心だけでは不十分である。そこに「自分で決める」プロセスが加わることによって、初めて困難を乗り越える力が養われる。

私の原点は、小学6年生の時に天体望遠鏡を手に入れた体験にある。高額な機材を購入するため、図書館でスペックを調べ上げ、父に必要性を訴え、説得した。与えられることを待つのではなく、自ら情報を集め、望む環境を勝ち取る。この「自己決定」の体験こそが、エンジニアとしての思考の基礎となった。

STEAM教育※においても、周囲が環境を整え過ぎてしまうと、受動的な作業に留まりかねない。重要な点は、選択肢を示しつつも、最後は「本人」に決定を委ねることにある。

※科学・技術・工学・芸術・数学 (Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics) の5つの分野を横断的に学ぶ教育方法

2. ロボコンから学んだ「突破力」と事業化の壁

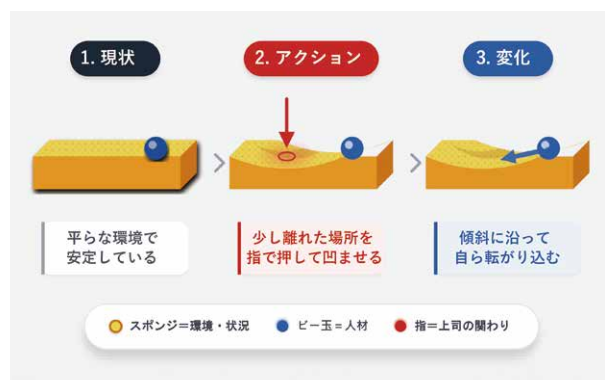
大学時代に没頭したNHK学生ロボコンを通じた経験は、現在のビジネスに直結している。大会直前のトラブルや部品・材料不足に直面した際、「ない」で止まらず「あるもの」を組み合わせで解決する泥臭い執念と柔軟な発想は、教室では得られない貴重な学びであった。この経験は、トヨタ自動車医療機器「ウェルウォーク」を開発するにあたり、最大の壁であった薬機法(旧薬事法)への対応でも生かされた。前例のない機器は安全性の証明が難しく、審査は難航したが思考停止せず、法規制の



意図を深く読み込むことに注力した。その結果、本製品が全くの未知の機械ではなく、「既存の承認済み機器の組み合わせ」として解釈できる点に着目した。既存機器と同等の安全性がある点について定量データで論理的に証明し、大規模な治験を経ずに承認を取得するという、法に則った正当な手順で現状打破を実現した。これは、ルールの表面をなぞるだけではなく、本質を理解しようとする姿勢が生んだ成果であった。

3. 人が自ら動く環境づくり「スポンジ理論」

こうした「自分で決められる人材」を、個人の資質に依存せず、組織として育成するためには、意図的な環境のデザインが不可欠である。私はその具体的なアプローチとして「スポンジ理論」という考え方を大切にしている。スポンジ(環境)の上に置いたビー玉(人材)を動かしたい時、指で無理やり押せば反発が生まれる。しかし、指で少し離れた場所を押してスポンジを凹ませれば(傾斜をつければ)、ビー玉は重力に従い自ら転がり出す。



経営に携わる皆様やリーダーの役割とは、個人の背中を無理に押すことではなく、本人が「自分で決めた」と思えるような、合理的な傾斜(環境や選択肢)をデザインすることにある。好奇心の芽を摘まず、多様な個性が共存できるチームを作り、自律的な挑戦を促すことが、結果的に組織の価値創造につながっていくのである。

[企画部 中野]



委員会とは 中経連では、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、さまざまな活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

税制委員会主催「2026年度税制改正セミナー」

開催日 2月5日(木) **参加者** オンライン101名

第1部では、事務局から、税制改正大綱の特徴および中経連が実施した税制改正要望の結果を説明した。第2部では、経済産業省経済産業政策局企業行動課 課長補佐の田頭壮一氏を講師に迎え、「**研究開発税制**」の改正内容や新たに創設される「**大胆な投資促進税制**」をはじめ経済産業関係の内容について解説いただいた。
 [調査部 勝呂]

第2回イノベーション委員会

開催日 3月4日(水)

参加者 委員長の青木副会長ならびに共同委員長の大島副会長をはじめ54名(オンライン含む)



青木委員長の挨拶に続き、「**オープンイノベーションを含む『共創』文化の形成に向けて**」をテーマに、名古屋鉄道(株)およびIXデジタル(株)から自社が手掛けているオープンイノベーションの取り組み事例を紹介いただいた上で、意見交換を行った。続いて、事務局からは、中経連と名古屋市が共同運営するナゴヤ イノバーターズ ガレージならびに2025年度活動実績について報告し、共創促進への積極的な参加や協力を呼びかけた。

[イノベーション推進部 大土井]

第3回社会基盤委員会

開催日 3月11日(水) **参加者** 委員長の柘植副会長をはじめ36名

柘植委員長の挨拶に続き、事務局より2025年度末に公表を予定している提言書「『**強靱かつ持続可能**』な工業用水道事業に向けて～**老朽化対策・耐震化の加速が急務となっている工業用水道事業の課題と提言**～※」の最終案について、第2回委員会での意見を反映した箇所を中心に説明を行った。また、2026年度の活動方針を説明の上、意見交換を行った。

※次号7・8月号に掲載予定

[産業基盤強化推進部 小林] 柘植委員長



第2回企業防災委員会

開催日 3月12日(木)

参加者 共同委員長の平光理事をはじめ43名(講演会はオンライン含む307名が聴講)

第1部の講演会では、アイシン九州(株)元代表取締役社長の高橋寛氏を講師に迎え、「**大規模地震から学ぶ未来への備え ～経営者にこそ聞いてもらいたいこと～**※」をテーマに、2016年4月に発生した熊本地震からの同社の復旧経験を交えながら、経営者に求められる判断や平時における備えの重要性について解説いただいた。



第2部の委員会では、会員企業を対象に調査した「災害対応力スコア診断」の結果ならびに2025年度活動実績を報告した上で、2026年度活動計画(案)を審議し、アンケート結果から得られた課題に対する勉強会の開催を通じ、企業の「防災力」強化につなげることとした。 ※講演要旨は次号7・8月号に掲載予定

[産業基盤強化推進部 近藤]

第2回物流委員会

開催日 3月18日(水)

参加者 委員長の安藤(仁)副会長をはじめ14名

第1部の講演会では、公正取引委員会事務総局中部事務所総務管理官の加瀬川晃啓氏を迎え、「優越的地位の濫用規制と取適法の概要～改正下請法を踏まえた確認のポイント～」をテーマに、2026年1月に施行された中小受託取引適正化法(取適法)の改正点をはじめ、行政監査に備えて委託企業が保存すべき書類や契約交渉における好事例などを紹介いただいた。第2部の会議では、持続可能な物流体制の構築を阻む課題を整理した上で、その解決に資する税制改正要望の策定に向けたアンケート調査の内容について審議した。

[産業基盤強化推進部 伊勢木]



安藤委員長

第5回経済委員会／第5回産業・技術委員会

開催日 3月19日(木)

参加者 経済委員長の高原副会長、産業・技術委員長の宮崎副会長をはじめ49名



それぞれ説明。提言内容を具体的な実行に移すために、委員に対しては、小集団・現場主導の課題解決活動である「自主研」の開催やAIに関する調査研究などへの参加について協力を募った。

※次号7・8月号に掲載予定

[調査部 中島]

委員会では、高原委員長の挨拶に続き、提言書「DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化※」の最終案について、正・副会長や委員の意見を踏まえた修正点ならびに本文の要点を説明した上で審議を行った。続いて、2026年度の取り組みについて、経済委員会ならびに産業・技術委員会が

第2回エネルギー・環境委員会

開催日 3月27日(金)

参加者 委員長の林副会長をはじめ56名(講演会は96名が聴講)



林委員長

林委員長の議事進行のもと、2025年度の活動実績を報告した上で、2026年度のCO₂削減に向けた施策について意見交換を行った。講演会では、トヨタ自動車(株)サステナビリティ推進部サステナビリティ推進室非財務情報開発グループの松田昇氏を迎え、「温室効果ガス排出量を中心とした有価証券報告書の開示についてのトヨタ自動車の取組」をテーマに講演いただいた。

[社会実装推進部 宮澤]

ピー ダブリュ シー

PwCコンサルティング合同会社

登録者紹介

休日の過ごし方

コンサルタントとして、地域や企業の課題に向き合う一方、飼っている
 嘱託警察犬の活動を通じて安全にも貢献しており、中日本訓練
 チャンピオン決定競技会ではチャンピオングループを獲得しました。
 そんな彼女と一緒に、休日はハイキングでリフレッシュしています。

座右の銘

「克己」
 クライアント様のお名前から知った言葉ですが、自らを律し、学び
 続ける姿勢を大切にしております。難易度の高い支援プロジェクト
 でも、粘り強い分析と丁寧なコミュニケーションを重ね、成果につな
 がる道筋を探り続けております。中部地域の未来に向け、共に成長
 を生み出す伴走者でありたいと考えております。



パートナー／執行役員

藤田 恭史

YASUSHI FUJITA

HP



登録者 パートナー／執行役員 藤田 恭史
所在地 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ 38F
 【本社】東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー

会社概要

当社は、戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。グローバルに広がるPwCのネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、国内はもとよりグローバル市場での競争力強化を支援します。中経連の皆様とのこれからの連携を楽しみにしています。

光工業株式会社

登録者紹介

趣味

週一程度に「ゴルフ」を楽しんでいます。主に家族や仲間と県内外で
 プレーするほか、所属クラブの競技会にも参加しています。
 健康のために「ランニング」もします。一昨年はホノルルマラソンに
 参加しましたが、今は週1回の頻度で5km程度のランを楽しんでいます。

座右の銘

「願え!ば叶う」
 私は会社が創業した年に生まれたため、「会社の成長=私の成長」
 みたいなものです。良い事より大変な事の方が長い人生ですが、
 それでも将来に向け、「ああんりたい」「こうなりたい」と常に願って
 過ごしています。



代表取締役

加藤 千明

CHIAKI KATO

HP



登録者 代表取締役 加藤 千明
所在地 愛知県西尾市上矢田町清水50
事業内容 自動車部品、紡織部品、産業機械部品、製氷機部品など、幅広くさまざまな分野の部品を製造。

会社概要

当社は繊維機械部品の切削加工会社として創業した後、業容拡大に伴い、自動車や工作機械、食品機械、建設機械など、多様な産業の部品を製造しています。加工領域では、摩擦圧接や切削、研削、溶接、ハーネス加工、熱処理、表面処理を施した素材や完成品のサブアッセンブリー*までを一貫加工体制で行っており、お取引先様をはじめ地域社会に貢献できるよう取り組んでいます。

*最終製品を組み立てる前の各部品

マーサージャパン株式会社

登録者紹介

趣味

大学時代は日本で初めてラクロス部を創設したメンバーの一人として、「ラクロス」に打ち込んでいましたが、アラ還の今では少々激しいため、最近はおっぱら「水泳」を楽しんでいます。海外勤務時代に始めた出勤前のひと泳ぎが習慣となり、今でも毎朝の日課になっています。他方で、ゴルフは全く上達しませんが、休日は懲りずにコースへと足を運んでいます。



代表取締役社長
草鹿 泰士
YASUSHI KUSAKA

登録者 代表取締役社長 草鹿 泰士

所在地 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28-12 大名古屋ビルヂング25階
【本社】東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー

事業内容 組織・人事、企業リスク、再保険・資本戦略領域のグローバルコンサルティングファーム

HP



☑ 会社概要

当社はマーシュグループの一員で、投資や働き方、健康、退職後の生活向上を支援しています。日本では45年以上の実績を生かし、組織変革や人事制度、福利厚生、M&Aアドバイザリー、グローバル人材管理、給与データ、年金数理、資産運用など幅広い分野におけるコンサルティングサービスを提供しています。

「中部圏デジタルのすすめ」をご活用ください

中経連が運営する、中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的なリニューアル**を実施しました。ご自身のアップスキリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏デジタルのすすめ

<https://central-japan.info/digital>





【ダイジェストとは】

中経連の中期活動指針「ACTION2030」で3本柱として掲げる「産業の進化と多様化への貢献」「人材・働き方の高度化への貢献」「魅力と活力ある地域社会の形成への貢献」に基づいた、さまざまな活動や行事などを紹介します。

2月
1日
(日)

日本語教室支援ボランティア向けフォローアップ研修&交流会

中経連は、愛知県や愛知県経営者協会などと取り組んでいる「外国にルーツを持つ子どもたち向けの日本語教室」にボランティアとして参加している方々が、安心かつ自信を持った活動が継続できるようフォローアップ研修&交流会を初開催した。研修には、生活面や学習面で困難を抱える子どもたちの支援に取り組むNPO法人アジャスト代表の清長豊氏ならびに外国にルーツを持つ中学生向け学習支援教室代表の清長摩知子氏を迎え、「子どもたちとの信頼関係の築き方」をテーマに講演いただいた。



[国際部 岡戸]

名古屋学院大学特別講義

2月
3日
(火)

中経連は、「キャリア教育共創プログラム※」の一環として、「中部圏の将来像や課題について考える」をテーマに企画部の中野と藤田が名古屋学院大学の2年生40名を対象に特別講義を行った。はじめに中野から、当地域における産業の歴史や成り立ち、製造業を取り巻く課題などを解説した。続いて藤田から、これから就職活動を控える学生に向けて、自身のコロナ禍での経験を交えながら、企業選びの軸や入社後の実感を等身大の視点で紹介した。講義後はグループワークを実施し、学生同士の学びや交流を深めた。



※産学共創によるキャリア教育の実践策として、会員企業から会員大学へ講師を派遣するプログラム。

[企画部 中野]

2月
12日
(木)

第7回Map-NAGOYA※¹

中経連は、Meet up Chubu※²（主催：中部経済産業局）と共同で「Map-NAGOYA」を開催し、328名（オンライン含む）が参加した。第1部では、Meet up Chubu と北陸経済連合会（北経連）が「北陸発イノベーション（自動化・省力化）」をテーマに、北経連によるスタートアップ支援の取り組みや北経連スタートアップ3社による自動化・省力化領域に関する先進事例を紹介した。第2部では、「次世代モビリティ」に関する中経連の活動を説明した後、大学・研究機関の登壇者5名を迎え中部圏の次世代モビリティ産業に資する研究内容をそれぞれ紹介した。終了後のネットワーキングでは、参加者による異業種交流が活発に行われ、盛況を博した。次回は2026年夏頃の開催を予定している。



※¹ モビリティアクセスポイントナゴヤ：モビリティ関係の新技術や研究テーマを広く発信し、産学官連携に向けたマッチングを促すことを目的としたプロジェクト。2022年12月に設立。

※² 共同研究や新事業展開に向けた連携パートナーを探索するためのオープンイノベーションプラットフォーム。2022年8月に設立。

[社会実装推進部 森]

2月
20日
(金)



東海地域経済懇談会 視察会

中経連は東海地域経済懇談会の開催に合わせ、「オープンイノベーションの促進」をテーマに、日本ガイシ(株)が運営する共創施設「NGK Collaboration Square DIVERS」の視察会を開催した。

視察会には、筒井経団連会長をはじめ18名が参加し、同社のコアテクノロジーや開発試作品を紹介する技術展示空間をはじめ、新たな発想を促す交流の場となる施設内を見学した後、オープンイノベーションの促進に必要な取り組みやマインドなどについて、活発な意見交換が行われた。

[総務・会員サービス部 柳田]

2月
24日
(火)

中部経済4団体主催「日銀講演会」

中経連は、名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会とともに、日本銀行名古屋支店長の上口洋司氏を迎え、「最近の金融経済情勢と今後の展望」と題した日銀講演会を開催し、勝野会長をはじめ約250名が参加した。



[総務・会員サービス部 川地] 上口支店長

2月
25日
(水)



三重・中南勢地域交流会

中経連は、中部圏各地域における会員の声を事業活動に反映させるとともに、会員間の交流を促進させることを目的に、伊勢市内で「三重・中南勢地域交流会」を初開催し、会員企業ならびに事務局役員13名が参加した。自由懇談では、「産業・経済」「人材」「観光・インバウンド」「防災」「イノベーション」などをテーマに地域や業界の実情ならびに中南勢地域の将来展望について意見交換を行った。中経連では今後も、各地域で同様の交流会を順次開催していく。

[企画部 齋藤]

「中部の魅力を語る なでしこの会」イベント

中経連は、「女性や若い世代に支持される会社をめざして女性リーダーが伝えたいこと」をテーマに、「中部の魅力を語る なでしこの会(以下、なでしこの会)」によるイベントを開催し、なでしこの会メンバー12名を含む約130名(オンライン含む)が参加した。なでしこの会から登壇した7名は、各自の経験や知見をもとにしたキーワードを掲げ、活発なトークセッションを繰り広げた。クロージングでは勝野会長が登壇し、イベントの感想やテーマに対する考えを述べるとともに、なでしこの会メンバーによる活動が中部圏のさらなる魅力向上につながっていくことに期待を示した。



3月
2日
(月)

[企画部 櫻井]

3月
10日
(火)

インドと中部圏企業の経済協力フォーラム

中経連はインド大使館などとともに、「インドと中部圏企業の経済協力フォーラム」を開催し、企業関係者など約150名が参加した。フォーラムは、駐日インド大使のナグマ・モハメド・マリック閣下による開会挨拶で幕を開けた。その後、インドに進出する日本企業の代表者や進出支援機関の担当者、インド商工省関係者などが登壇し、インド市場の魅力や今後の成長可能性について講演した。

[国際部 岡戸]



ナグマ・モハメド・マリック駐日インド大使

3月
17日
(火)

第2回中部圏支援拠点交流会



中経連は、中部圏におけるイノベーション・スタートアップ振興のさらなる活性化に向けたプロジェクトである「中部圏支援拠点交流会」の第2回を開催し、中部圏の11の支援拠点施設と4の自治体に参加した。第1部では、今回初めて参加した支援拠点施設の取り組みや活動内容が紹介された。第2部では、「広域エコシステムにおける役割分担」と「施設間連携プロジェクト案」をテーマにグループディスカッションを行い、各グループで取りまとめた意見やアイデアを発表した。

本交流会は、各地域の支援拠点施設や活動の紹介、支援拠点施設および自治体間のネットワーク強化を通じて、イノベーションの活発化につながるさらなる連携の促進を目的としている。中経連は、引き続き関係者が一堂に会する場を設けることで、中部圏全体におけるエコシステムの機能強化に貢献していく。

[イノベーション推進部 大土井]

3月
23日
(月)

3月度会長定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、勝野会長による定例記者会見を行い、

- ①提言書「DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化^{※1}」
 - ②「2026年度事業計画^{※2}」
- を公表した。

会見には、経済委員長の高原副会長および産業・技術委員長の宮崎副会長が同席した。

※1 次号7・8月号に掲載予定 ※2 本誌2ページを参照



[総務・会員サービス部 横山]

3月
24日
(火)

第11回CAMIP※1シンポジウム



中経連は名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所とともに、「スマートモビリティ公共財プラットフォーム(PF)※2」をテーマにCAMIPシンポジウムを開催し、417名(オンライン305名含む)が参加した。はじめに、主催者を代表して平松中経連専務理事、来賓として今枝宗一郎デジタル副大臣が挨拶した。続いて、名古屋大学教授の森川高行氏および(株)ティアフォー執行役員CSO&EVPの新海正史氏が、本シンポジウムの開催趣旨を説明した。また、名古屋大学教授の三輪富生氏からは、「公共財PF」に関する概要説明のほか、2026年度の活動の具体化に向けた検討チームの組成が提案された。

パネルディスカッションでは、「公共財PFを活用した広域・面的調達の可能性」をテーマに、公共財PF事業に携わる産官学の関係者を迎え、課題認識の共有を図った。後半は、スマートモビリティ事業に携わる産官の方々を迎え、「自動運転移動サービスの標準モデルと共通仕様」をテーマに意見交換した。終了後は、検討チームの参加者募集を兼ねた情報交換会が行われ、参加者は時間の許す限り交流を深めた。

※1 中経連先進モビリティ実装プラットフォーム:2021年5月、中経連と名古屋大学が産学官連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する組織として共同で設立した活動体。
 ※2 自動運転車などの次世代モビリティの社会実装に向け、地域公共交通の持続可能性と公平性を高めるための新たな制度。自動運転車両や運行ソフトウェア、充電・メンテナンス設備などのリアル財を「公共財」として整備・保有・活用する仕組みとして、2026年2月に名古屋大学が提言した。

[社会実装推進部 森]

セントレア(中部国際空港) 国際ネットワーク運航スケジュールのご案内

欧州出張は、セントレアから。
フィンエアー名古屋-ヘルシンキ線 < 週4便運航中!

フィンエアーは、名古屋-ヘルシンキ路線を2026年3月30日(月)から、週4便で運航中です。名古屋-ヘルシンキ路線は、欧州各地への乗り継ぎに便利で、当地域から欧州各地へアクセス可能です。出張やご旅行におかれましては、最新モデルのエアバスA350を是非ご利用いただき、より快適な空の旅をお楽しみください。



2026年夏期スケジュール

便名	出発地/到着地	出発時刻/到着時刻	運航曜日	使用機材
AY080	名古屋/ヘルシンキ	22:50/05:55(翌日)	月・水・金・日	A350
AY079	ヘルシンキ/名古屋	00:45/19:35	月・水・金・日	A350

中部 だより

中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。



変わる豊橋のまちなか! 未来ビジョンで実現する中心市街地の新たな時代

1. 豊橋市の特徴と現状～中心市街地の活力低下

愛知県豊橋市は、人口36万人を超える東三河地域最大の都市であり、自動車関連産業をはじめ、農業、食品加工業など、多様な産業が集積する中核都市である。周辺市町村との結びつきも強く、東三河全体の経済活動を支えている。特に、豊橋市の中心市街地は、過去には多くの人が行きかい、賑わいを見せていた。しかし、2000年代に入ると、大型商業施設の撤退やバスターミナルの廃止などによって、商業機能が大きく低下した。同市の人口は2009年をピークに減少に転じると、高齢化が進み、特に中心市街地では居住者の流出が加速。商業機能の衰退と相まって、中心市街地の空き店舗がさらに増加し、来街者も減少するなどの



1990年代～2000年代頃の駅前の様子

様々な要因が重なり、まちの魅力や地域の活力が徐々に失われていく状況にあった。

2030年頃までのアクションプランをまとめたものである。

豊橋市はこれまで、中心市街地活性化基本計画などをもとに、豊橋駅前の「食・健康・学」をテーマにした複合施設「emCAMPUS」をはじめ、人が集い、交流し、滞在する拠点「まちなか広場」や知と創造の交流拠点「まちなか図書館」を整備したほか、「水上ビル」の愛称を持つ豊橋駅東側のビル群の再生活用などを進めてきた。これら「点」の取り組み



豊橋まちなか未来ビジョン(表紙)

を「線」へ、さらには「線」から「面」へと広げ、より効果的なまちづくりにつなげるためには、多様な関係者が連携し、共通の目標に向かって取り組む「ビジョン」を持つことが肝要だった。

※2022年3月に豊橋まちなか活性化センターが立ち上げた産官学金民で構成された会議体。同センターは豊橋市と豊橋商工会議所が中心となって設立された「まちづくり会社」であり、豊橋まちなか未来ビジョンの策定ならびにビジョン実現に向けた取り組みにおける中心的な役割を担っている。

2. もう一度活気を取り戻す!“魅力ある「まち」づくり

(1) 産官学金民一体で取り組む「豊橋まちなか未来ビジョン」

豊橋市では、地域の先行きが不安視される状況を打開し、中心市街地に活気を取り戻すため2024年3月、「豊橋まちなか未来会議※」において、「豊橋まちなか未来ビジョン」が策定された。

本ビジョンは、豊橋駅東側1km圏内および駅西側周辺エリアを「まちなか」とし、2050年頃の中心市街地の将来像を掲げ、その実現に向けた

(2) 魅力ある“まちなか”を実現するための5つのアクションプラン

本ビジョンが掲げるコンセプトは「BEYOND THE LIVABLE CITY 住みやすさの一步先へ」。30年後に目指すまちなかの実現に向け、今後10年間で推進すべき取り組みを5つのアクションプランとして整理し、実現可能な活動から形にしていくことを推進している。このアクションプランは「豊橋まちなか未来会議」が中心となり、多様な関係者と協力しながら推し進めている。実現に向けて、「動き出しているもの」「関係者の巻き込み

を行っているもの」「アイデア段階のもの」と、進捗はさまざまである中、とりわけ、具体化が進む主な事業を紹介する。

<賑わいと文化を紡ぐ>

居心地よく快適にまちなかに滞在・移動できる仕掛けづくり

豊橋公園では、2029年に控える東側エリア「多目的屋内施設」の完成を見据え、駅前大通りにおける中心市街地の回遊性が向上し、快適で歩きやすい街にすることを目指し、歩行空間充実プロジェクトを実施。加えて、駐車場の稼働状況データを

リアルタイムで把握・公開する可視化の実証実験や、東三河地域の公共交通情報と観光情報などの魅力を一元的に提供するMaaS(Mobility as a Service)導入のための準備も進めている。また、豊橋駅南口駅前広場では、さまざまな集客イベントを実施し、まちなかへ人を呼び込むきっかけを創出する取り組みも展開中である。



2030年頃の駅前大通のイメージ

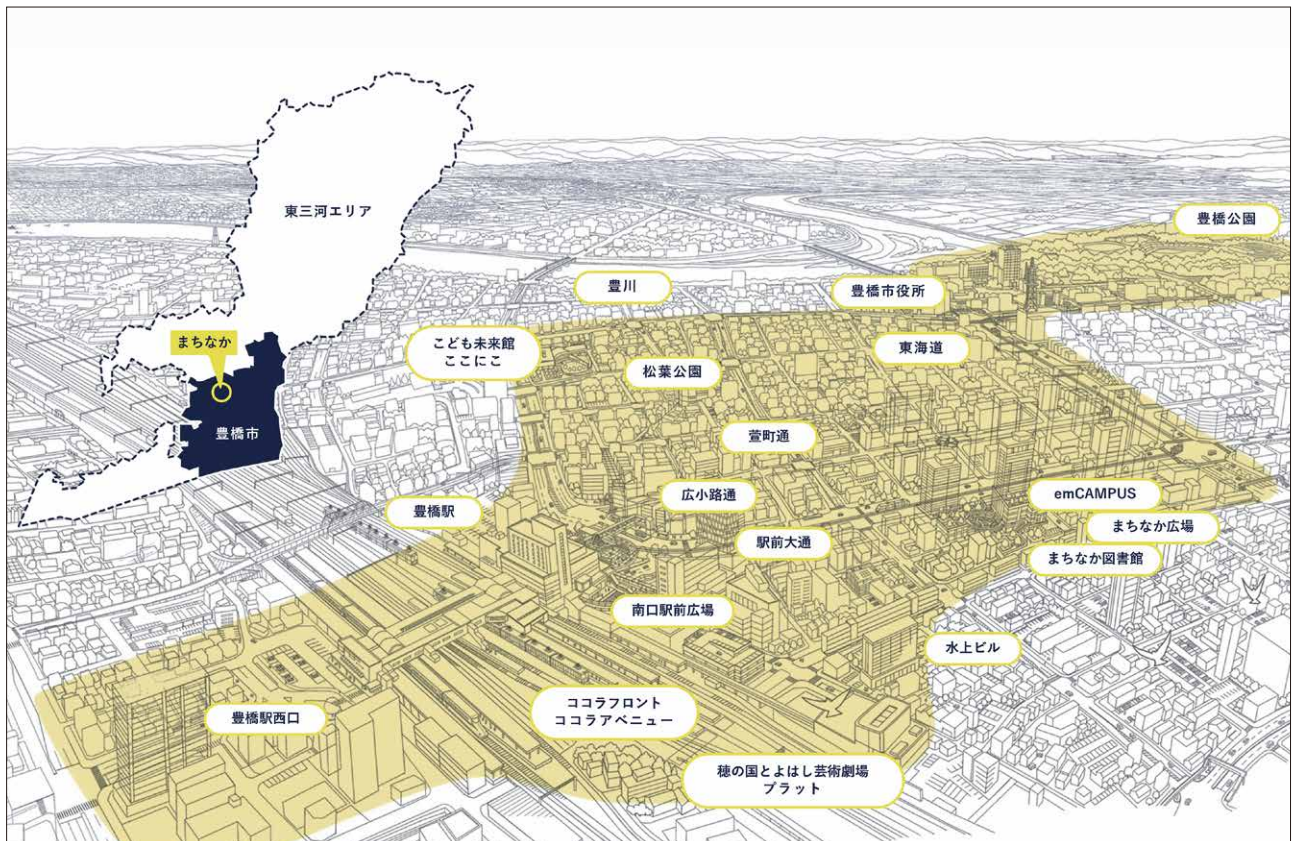
<食と農でまちをつなぐ>

「東三河フードバレー構想」に基づく「食」と「農」の魅力発信

東三河フードバレー構想は、東三河地域における食の生産・加工・販売に携わる事業者のネットワークを充実させ、地域住民が食と農に触れる機会の増加や地産地消の推進、地域ブランドの構築を目標に活動している。その拠点施設「emCAMPUS」では、地域の食文化に貢献する生産者、料理人、プロデューサーの発掘や育成に



豊橋まちなか未来ビジョンより抜粋



豊橋まちなか未来ビジョン対象エリア

向けた研修プログラムの提供を進める。また、食と農の魅力を共有し、関係者の新たなつながりを生み出すことを目的とした「東三河FOOD DAYS」といったイベントや交流会も催している。



交流イベントの様子

<未来を変えるチームを作る>

自治会活動のデジタル化や空き店舗活用の促進

◆自治会活動のデジタル化

自治会運営に伴う役員の負担軽減や若年層の地域活動への参加促進、デジタル回覧板による情報共有の効率・迅速化などを目的に、事業者や行政などを巻き込んで利用を促進し、適切な運営方法を探っている。

◆空き家・空き店舗活用促進プロジェクト

水上ビルや駅近郊の花園商店街などでは、まちなかの空き物件を単に埋めるだけでなく、個性豊かで魅力ある店舗を創出し、エリア全体の魅力を高めることで、まちなかの活性化を試みている。

3. 多様な取り組みを確認・更新し“まちなか”へ発信

まちづくりは社会情勢や経済状況、住民のニーズなど、さまざまな要因によって常に変化する。そのため、「豊橋まちなか未来会議」では、一度策定した計画をそのままにしておくのではなく、定期的に見直し、現在の状況に最も適した



豊橋まちなか未来会議の様子

形でビジョンを実現していくことを重視。毎年、メンバー間でビジョンの進捗状況を

共有した上で課題を認識し、改善策を検討するというプロセスを経て、より実効性の高い“まちづくり”を目指す。情報発信にも力を入れており、ビジョンに関する活動やまちなかで開催されるイベントなどの情報は、「豊橋まちなか情報ステーション(運営:豊橋まちなか活性化センター)」から市民へ届けられている。

4. 加速するビジョン実現のスピード

紹介した事業の中で、空き家・空き店舗の活用やイベントによる賑わい創出の取り組みは、一定の成果を上げている。今後は多目的屋内施設の2029年開設を好機に、来訪者の回遊性を高める仕組みを社会実装し、賑わいの定着を目指す。



多目的屋内施設および豊橋公園東側エリア(豊橋市HPより抜粋)

社会実装に向けた環境整備を進めるためには多様な課題や障壁が存在する一方、近年は、大手インフラ企業がスマートシティに



向けた知見・技術・アイデアを提供するなど、「豊橋まちなか未来会議」への参画メンバーが着実に増加し、関係者の参画意識とまちづくりへの関心が高まっている。

多目的屋内施設に関わる事業をはじめ複数の事業が連動し、それぞれの成果が“まちの賑わい”につながっていく……。豊橋市において、定住人口・関係人口の増加に向けた取り組みが、人々を惹きつける魅力ある“まちづくり”として着実に実を結んでいくことを期待したい。

文・写真撮影:静岡・東三河担当 水田

取材協力:(株)サーラコーポレーション、

(株)豊橋まちなか活性化センター、豊橋市



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE Information

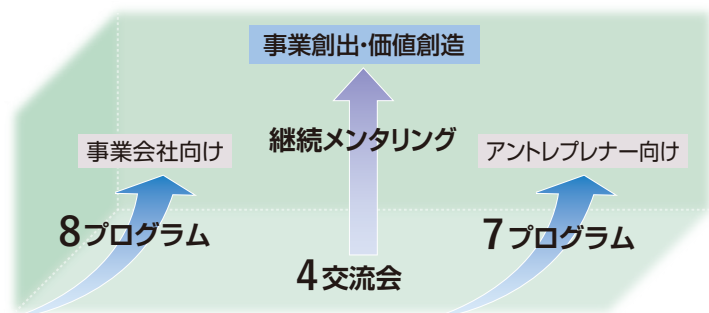
ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)は2019年に中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した、会員制のイノベーションハブです。本コーナーでは、NIGのスタッフが、スタートアップ・イノベーション創出に向けた活動や運営の裏側などをご紹介します。

GARAGE Guide

2026年度 ナゴヤ イノベーターズ ガレージ プログラム

<構成>

2026年度、NIGでは事業会社向けの実践型プログラムを中心に強化しつつ、アントレプレナー向けにも実践の機会を広げ、事業創出につながる取り組みを多面的に支援する。具体的には、専門メンターの伴走のもと、企業が直面する課題の深掘りから起業を志す個人の挑戦までを幅広く後押しするほか、NIGで育った人材と異業種で活躍する方々をつなげ、連携や協働の広がりを生み出すことで、新たな価値創造の促進を図る。



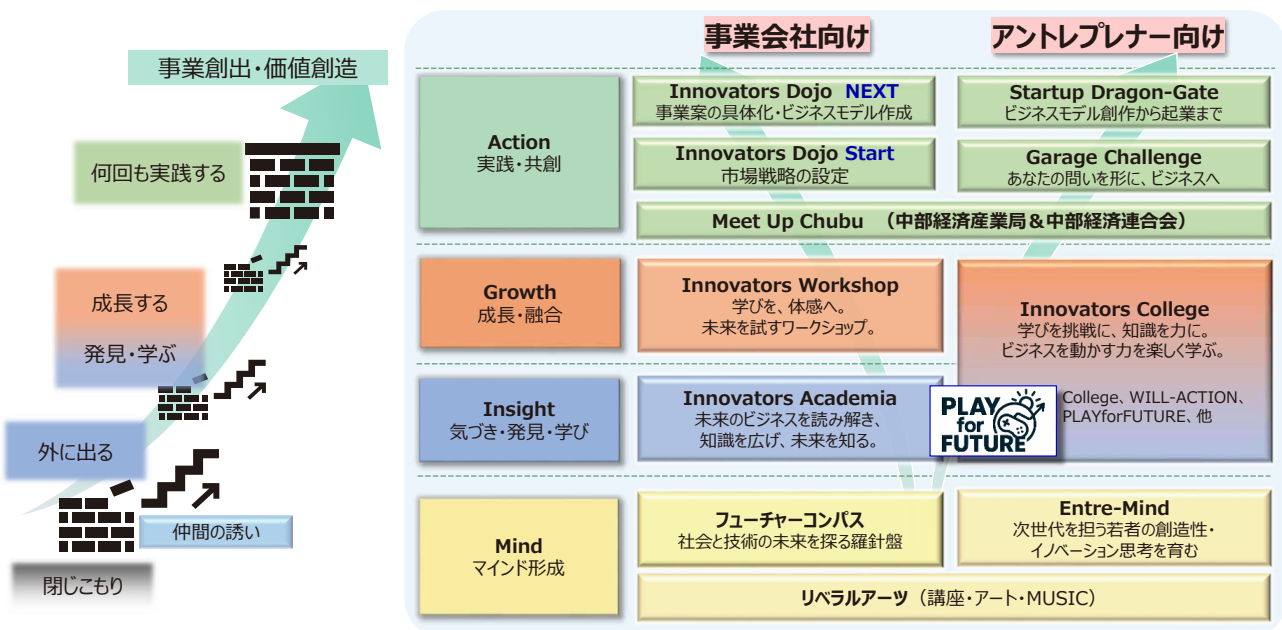
<全体像>

チャレンジャーが各ステージで成長の道筋を描けるよう、「事業会社向け」と「アントレプレナー向け」の二本柱でプログラム体系を再構築するとともに、メンターによる伴走支援や学びの機会を組み合わせ、実践の場で確実にステップアップできる環境を整えた。

事業会社向けには、好評いただいている新規事業創出プログラム「Innovators Dojo」に、「0→1の市場戦略設計から“筋のいい”事業テーマ設定」と「事業案の具体化、勝てるビジネスモデル策定」の2つのステージを設け、支援体制をリニューアルした。また、

最新の理論と潮流を体系的に学ぶ「Innovators Academia」、実体験から学ぶ「Innovators Workshop」など、実践を深化させる学習プログラムも拡充させた。

アントレプレナー向けには、チャレンジャーが失敗から学び、次の挑戦につなげるためのプログラムとして、学びながら手を動かす「Innovators College」などを用意した。加えて、参加者やメンターなどと交流を深める場として、プログラムと連携した交流会を充実させ、共創の裾野を広げていく。



GARAGE Report

1月23日(金)～25日(日)・3月14日(土)

Startup Dragon-Gate2026

NIGは、3.5日間で起業プロセスを体験するプログラム「Startup Dragon-Gate2026」を開催した。本プログラムではこれまでも、学生・企業・起業家がチームとなって社会課題に向き合うことで、多様なプロジェクトが生まれている。今回の最優秀賞には、現場データの分断を解消し、社会インフラへの展開を目指す「DRAGON-GATE Cloud」が選ばれた。この他、DXを活用した在宅介護の記録や規格外農産物の活用など、各チームからさまざまなアイデアが出された。“共創から生まれる挑戦の熱量”が中部圏でのイノベーション創出の起点となり始めている。



[ナゴヤ イノベーターズ ガレージ ^{なかや} 中谷]

3月10日(火)

AIとイノベーションの未来 パネルディスカッション

Central Japan Startup Ecosystem Consortium*は、「AIとイノベーションの未来 パネルディスカッション」をNIGで開催した。第1部の講演会では、(株)デンソー研究開発センター シニアアドバイザーの成迫剛志氏を講師に迎え、「生成AIの現在地とフィジカルAI ～汎用技術がもたらす変革と、ロボティクスによるリアル世界への『召喚』～」をテーマに講演いただいた。



第2部のパネルディスカッションでは、デザインや製造、デジタル技術などの分野で活躍するスタートアップ企業の代表が登壇し、AIと共生する未来社会について多角的な観点から本音の議論を展開した。

*構成：中経連、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、名古屋市、名古屋大学、浜松市をはじめ327の企業・団体・大学など

[ナゴヤ イノベーターズ ガレージ 藤崎]



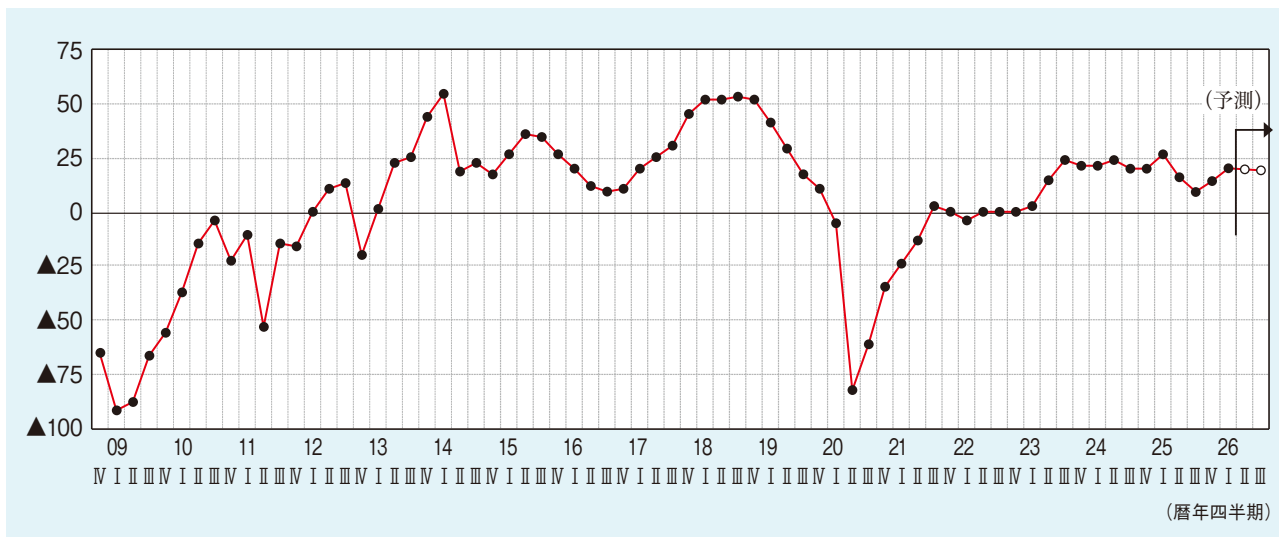
中部圏の景況判断

[調査の概要] ◎調査時期：2026年1月20日～2月13日

◎対象：法人会員694社

◎回答：192社(回答率27.7%)

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【今回のポイント】

<注目点>

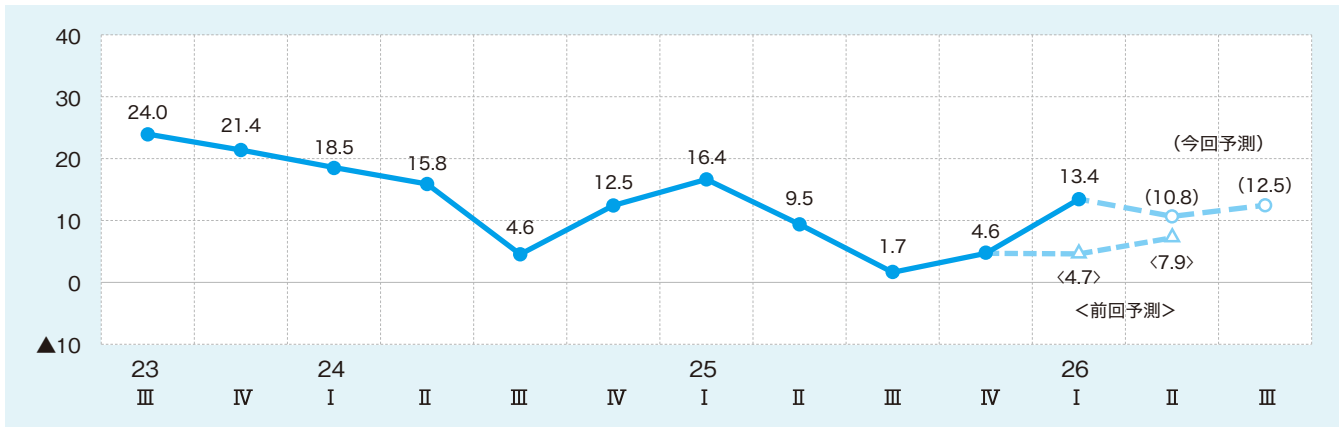
- 1～3月期の景況判断(「良い」-「悪い」)は産業総計で2期連続の改善となり、前回予測を上回った。先行きは概ね横ばいで推移する見込み。このうち製造業は、輸送機械などで前回予測から上振れし、足もとは改善しているが、先行きは一進一退の見込みで、力強い回復はまだ見えにくい状況。
- 業績判断は、製造業、非製造業ともに足もとでは改善しているが、先行きは伸び悩みが続く見込み。
- 景気先行きの懸念材料としては、「米国経済の先行き」が引き続き最も高いものの若干低下し、「中国経済の先行き」への懸念が高まっている。「日中関係の悪化」は「米国の関税政策」と並ぶ懸念材料となっている。
- 人手不足感が続く中、新卒人材採用については、2026年春入社予定の大卒理系採用の充足率が7割未満との回答は、「採用なし」と合わせて4割前後を占める。2027年春も同様の傾向が続く見込みで、従業員数の少ない企業ほど採用難が深刻。新卒採用人材の定着・離職防止の取り組みとしては、「賃上げ・処遇改善」「教育・研修の充実」「定期的な面談・カウンセリングの実施」の回答が多くみられた。

<概要>

- 1～3月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は産業総計で20.9P(前回比+6.4P)となり、前回予測に反して改善した。
- 景況判断の先行きについては、概ね横ばいで推移する見込みであり、D.I.はプラスを確保する見通し。
- 景気先行きの懸念材料・期待材料については、「米中経済の先行き」を懸念する企業の割合が多い。また、「物価と賃金の好循環」「経済対策の効果発揮」「高市政権の政策運営」に期待する回答が多く、高市政権の政策運営に大きな関心が寄せられている。
- 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は産業総計で30.8Pと、前回比+9.1P改善した。業種別では、製造業は前回比+7.1P、非製造業は同+7.9Pと産業総計およびいずれの業種も前回比で改善した。今後は、若干悪化したのち、横ばいで推移すると見込んでいる。
- 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は産業総計で概ね横ばいで推移しており、依然として人手不足感が強い。
- 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」-「下落」社数構成比)はともに前回比で上昇した。そのうち、製造業の販売価格判断は、前回比+22.2Pと大きく上昇した。
- 経営上の課題としては、「人材育成」「人手不足」「人件費高」と回答した企業の割合が多く、引き続き人材に関する項目が上位を占めた。

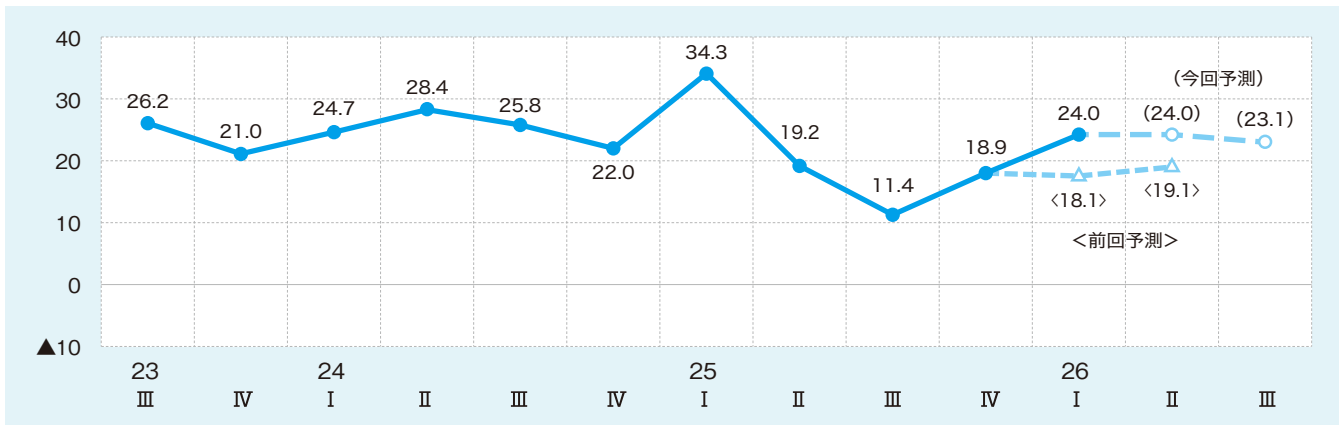
(1) 製造業の景況判断D.I.

[現況判断：「良い」-「悪い」]



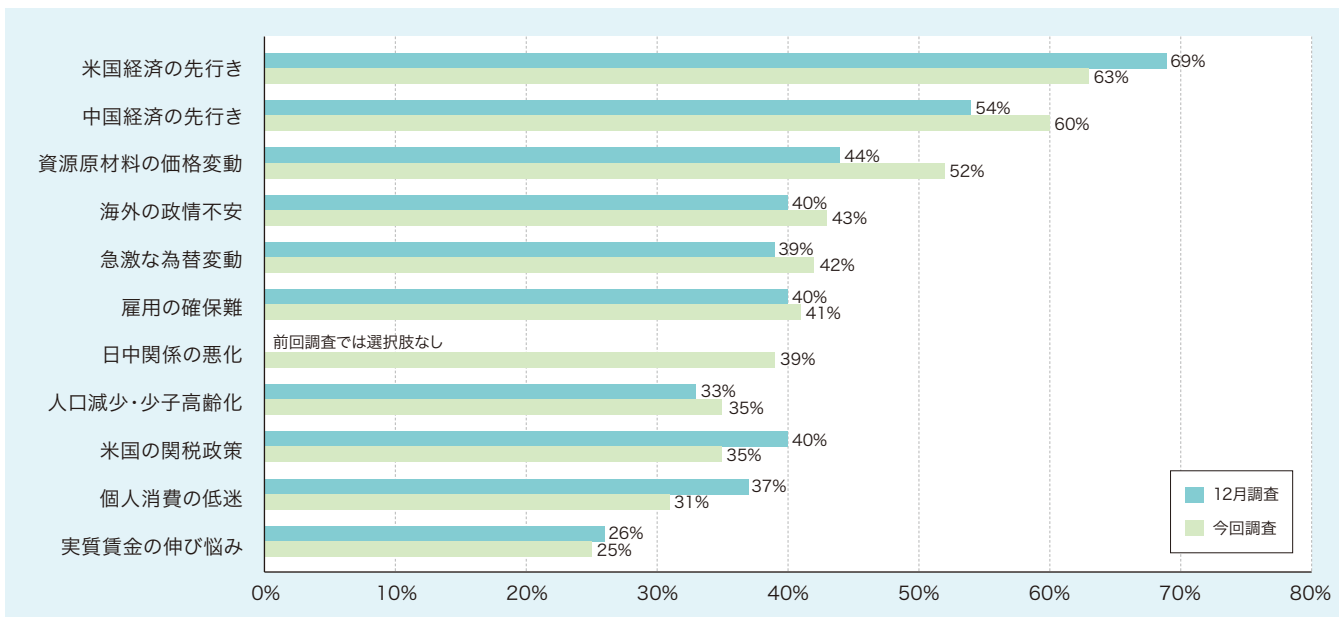
(2) 非製造業の景況判断D.I.

[現況判断：「良い」-「悪い」]



(3) 景気先行きの懸念材料(上位10項目)

(複数回答)



中経連では、四半期ごとに景気動向に関するアンケートを実施しており、時勢に合わせたトピックや企業様の生の声を取りまとめております。本アンケートの詳細については、QRコードよりご覧ください。



お問い合わせ先：調査部

最近の要望活動

2026年3月末時点の道路ネットワーク

中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを旨とし、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。

詳細はこちらから



3月12日(木) 西知多道路の整備促進



塩見国土交通審議官との面談

要望先

塩見国土交通審議官、沓掛国土交通省道路局長

道路ネットワーク

【高規格幹線道路】

【供用中の道路】

調査・整備中

高規格道路

未供用

地域高規格道路等

【地域高規格道路等】

有料道路

調査・整備中

港湾



国際拠点港湾



重要港湾

中経連会員の皆様へ

企業・団体のご紹介のお願い

本会の活動は会員の皆様からの会費によって支えられています。

本会の活動をさらに活発化していくために

「仲間づくり」にご協力をお願いできないでしょうか。

皆様のお力添えを賜りたく、何卒よろしくお願いいたします。

《 お願いしたいこと 》

例えば、関係会社や取引先など、あなたのまわりで

- 提言活動や社会貢献活動など、地域の成長につながる活動に参加したい
- 事業拡大に向けて企業や大学と新たなネットワークを築きたい
- 地域の経済動向などについて整理された情報が欲しい など

といったニーズがある企業・団体などのご紹介をお願いいたします。

入会条件・会費

入会条件

中部圏の発展に向けて、本会の活動趣旨にご賛同いただける法人および団体

会費

● 法人会員：180,000円(1口) ● 団体会員：30,000円(1口)

※会費期間は4月から翌年3月までの1年間となります。※初年度は入会月から3月までの会費を月割りでご請求いたします。

ご紹介・お問い合わせの窓口

一般社団法人中部経済連合会

総務・会員サービス部 小笠原

TEL:052(962)8091(代表) E-Mail:info@chukeiren.or.jp

中経連 入会

中経連HP「入会案内」



発行日 2026年5月1日

発行所 一般社団法人中部経済連合会

〒461-0008

名古屋市東区武平町5丁目1番地

名古屋栄ビルディング10階

TEL:052(962)8091 FAX:052(962)8090

編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 梅村 理史

制作 株式会社たきコーポレーション

印刷 菱源株式会社

○本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。

E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp

○文責は事務局にあります。

○落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当までお知らせください。お取り替えいたします。

○本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2026年7月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。


一般社団法人
中部経済連合会

中経連

<https://www.chukeiren.or.jp>

2026.5・6 Vol.383

EVENT SCHEDULE (中経連およびナゴヤ イノベーターズ ガレージ主要行事予定)



5 May

19 (火) 5月度正・副会長会および第60回理事会、5月度総合政策会議、5月度会長定例記者会見
[名古屋栄ビル]

6 June

12 (金) 第1回税制委員会 [名古屋栄ビル]
17 (水) 第15回定時総会 [名古屋観光ホテル]

7 July

1 (水) 第1回経済委員会 [名古屋栄ビル]
2 (木) 愛知地域会員懇談会・交流会(1) [名古屋市内]
8 (水) 三重地域会員懇談会・交流会 [ホテル津センターパレス]
13 (月) 愛知県との懇談会・懇親会 [ホテルメルパルク名古屋]
16 (木) 名古屋市との懇談会・懇親会 [ホテルメルパルク名古屋]
第1回物流委員会 [名古屋栄ビル]
21 (火) 7月度正・副会長会、7月度総合政策会議、7月度会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]
31 (金) 三重県との懇談会・懇親会 [ホテル津センターパレス]

詳細は「中経連HP『行事予定』」をご確認ください。

<https://www.chukeiren.or.jp/schedule/>



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

5 May

20 (水) Innovators Academia「新規事業開発の最前線」

6 June

9 (火) Innovators Dojo Start～“筋のいい”新規事業テーマを設定する3カ月間～(全5日間)
17 (水) Innovators Workshop「市場戦略の策定」
22 (月) フューチャーコンパス 講演会

7 July

4 (土) co-creation dialogue 2026「アート×イノベーション」

★ナゴヤ イノベーターズ ガレージのイベントは、愛知県名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパーク4階
または3階で開催されます。

詳細は「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ HP『EVENT』」をご確認ください。

<https://garage-nagoya.or.jp/event/?page=1>

